

2024年度(令和6年度) 収支予算と事業計画(要約)

NHK経営計画(2024-2026年度)の初年度として、経営計画に基づいた事業運営を着実に実施します。業務全般にわたる支出見直しを行う一方で、今後のコスト削減や生産性向上につながる投資を行い、コンテンツの質と量を確保し、コンテンツ価値の最大化を図ります。

- 事業収入：6,021億円
・受信料値下げ(2023年10月)等の影響により、前年度に対して418億円の減収
- 事業支出：6,591億円
・今後のコスト削減を見据えた先行投資を行う一方で、業務全般にわたる支出見直しを行い、前年度に対して128億円の減少
・コンテンツの質と量を確保し、コンテンツ価値の最大化を図る
・受信料の公平負担の徹底を図るため、時代に即した「新たな営業アプローチ」を推進
- 事業収支差金：△570億円(還元目的積立金で補てん)

(一般勘定)

(億円)

区 分	2023年度 予算額	2024年度 予算額	増減額	増減率・%
事 業 収 入	6,440	6,021	△ 418	△ 6.5
受 信 料	6,240	5,810	△ 429	△ 6.9
そ の 他 の 事 業 収 入	199	210	11	5.6
事 業 支 出	6,720	6,591	△ 128	△ 1.9
国 内 放 送 費	3,195	3,246	51	1.6
国 際 放 送 費	204	200	△ 4	△ 2.0
国内・国際放送番組等配信費	155	153	△ 2	△ 1.3
契 約 収 納 費	491	429	△ 62	△ 12.7
給 与	1,124	1,119	△ 5	△ 0.5
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	416	391	△ 25	△ 6.1
減 価 償 却 費	740	671	△ 69	△ 9.3
そ の 他 の 事 業 支 出	391	380	△ 11	△ 2.8
事 業 収 支 差 金	△ 280	△ 570	△ 290	—

建 設 費	906	1,272	366	40.4
出 資	—	11	11	—

区 分	2023年度末 見込み	2024年度増減		2024年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
建 設 積 立 資 産	1,552	※ △ 308	—	1,244

※ 放送センター建替第1期(情報棟)工事を実施するため取り崩す

区 分	2023年度末 見込み	2024年度増減		2024年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
財 政 安 定 の た め の 繰 越 金	※1 518	△ 284	11	244
還 元 目 的 積 立 金	1,920	△ 581	—	1,338
受 信 料 値 下 げ 等 に 充 当	1,220	△ 570	—	649
視 聴 者 の 将 来 負 担 の 軽 減 に つ な がる 先 行 支 出 等 ※2	700	※3 △ 11	—	689

※1 2022年度末残高2,618億円より還元目的積立金に1,920億円を組み入れた後の698億円から、2023年度に見込まれる事業収支差金の不足180億円に補てんすることにより、518億円と見込む

※2 ネットワーク効率化に向けた取り組みや、地域を含むメディア産業全体の多元性確保への貢献に係る支出に充当

※3 共同利用型モデルの実現のための出資に充当

適切な資源管理とテクノロジーの力でコンテンツの“質・量”を確保

社会の基本情報の提供や民主主義の基盤となる多様な価値観への相互理解の促進といった、公共メディアの役割を果たします。公共的な価値を創造し、健全な民主主義の発達に貢献します。

2024年度 6つの重点事項 (国内放送番組 編集の基本計画)

- 1 放送とデジタルが連携して 災害・減災報道を進化
- 2 拡大する情報空間で 信頼のジャーナリズムを構築
- 3 民主主義の一翼を担い
平和で持続可能な世界の構築に貢献
- 4 社会の変化に応じて 学びのコンテンツを深化
- 5 放送100年
未来を見つめ人生を豊かにするコンテンツを開発
- 6 幅広いジャンルで 多様性を確保

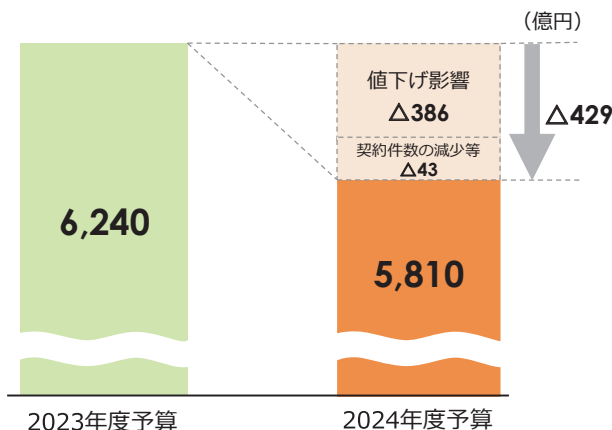
- 柱となるコンテンツに経営資源を集中的に配分
 - ・放送100年を見据えたインパクトコンテンツの開発
 - ・フラッグシップとなる定時番組の強化・開発
- パリオリンピック・パラリンピック放送・サービスの実施
- 報道取材
 - ・自然災害の頻発・激甚化に対し、強みや特性を生かして「命と暮らしを守る」報道を深化
 - ・フェイクニュース・フィルターバブル等の課題に世界の報道機関等と連携して対応
- AIなど最先端テクノロジーの活用によるコンテンツ制作の効率化・高度化
- 地域放送
 - ・全国ネットワークを生かして、地域に密着したニュースや地域の課題に向き合う番組などを効率的に制作して放送
- インターネット活用業務は、既存サービスの整理・見直しを行う一方、必須業務とする改正放送法が国会で成立した場合、2024年度内に準備を行う

受信料収入・営業経費

2024年度は、受信料の値下げ（2023年10月実施）等により減収となります

巡回型訪問営業の終了等による経費削減を図るとともに、時代に即した「新たな営業アプローチ」を推進します

視聴者のみなさまとの接点（デジタル・書面・対面・外部団体等）を開発・拡大し、NHKへの理解や契約の届け出・受信料支払いの利便性を高め、受信料の公平負担の徹底と受信料収入の確保に努めます



営業経費率（受信料収入に対する営業経費の割合）は9.3%となります

区分	2023年度 予算	2024年度 予算	増減額
営業経費	607	544	△ 62
(営業経費率)	(9.7%)	(9.3%)	(△0.4pt)

経費の削減と重点事項への投資

△260 億円規模

- ・コンテンツ戦略に基づく選択と集中による番組制作費の削減
- ・訪問要員手数料の減等による営業経費の削減
- ・設備投資の抑制等による減価償却費の減
- ・管理間接業務のスリム化・高度化、経常的経費の削減等

対前年度 △128 億円

+130 億円規模

- ・コンテンツ強化
- ・時代に即した「新たな営業アプローチ」の推進
- ・新しいテクノロジーによる将来のコスト削減につながる先行投資 等

建設費（設備投資）

東京・渋谷の放送センター建替第I期整備（情報棟）の建物竣工を控え、放送設備整備を推進します

建設費の抑制に取り組むとともに、放送・サービスの継続に必要な設備を整備します

区分	2023年度 予算	2024年度 予算	増減額
建設費（設備投資）	906	1,272	366
放送センター 建替	(建物)	241 ※ 308	66
	(設備)	102	468
地域放送会館の整備	23	3	△ 20
放送番組設備の整備等	537	493	△ 44

※建設積立資産で対応

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページでご覧いただけます。 <https://www.nhk.or.jp/info/pr/>

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。